

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年 1月 27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社** 上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607** 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一 TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成16年 1月 27日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有・**無**

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	36,008	(46.1)	34,748	(48.1)	8,481	()
前年同期	24,644		23,457		4,674	
15年3月期	33,318		31,737		4,543	

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
当第3四半期	8,730	()	7,581	()	6 15	
前年同期	4,328		6,947		5 63	
15年3月期	3,931		7,251		5 88	

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	429,633	68,435	15.9	55 55
前年同期	515,323	58,639	11.4	47 59
15年3月期	548,334	58,898	10.7	47 80

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として、証券業務活動を幅広く展開しております。当社の企業集団は、当社、銀行業を営む親会社、証券業務関連の子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

(株)みずほ銀行

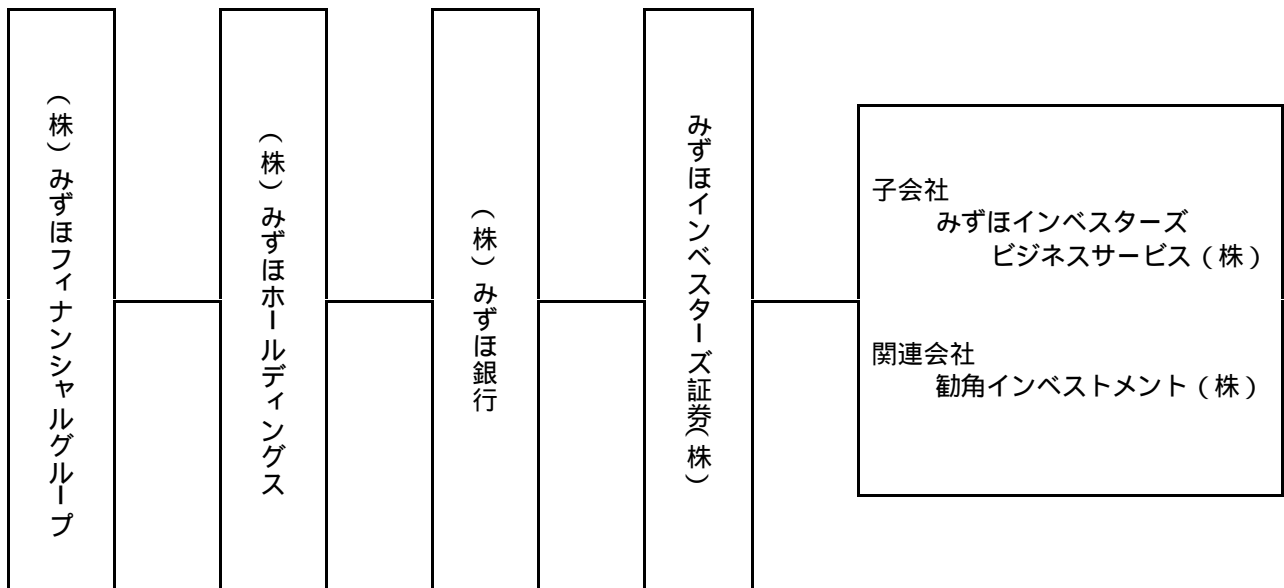
子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

関連会社

勸角インベストメント(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

経営成績

当期（平成15年4月～12月までの9ヶ月）のわが国経済は、年度初めのイラク戦争や中国のSARS（重症急性呼吸器症候群）の悪影響が懸念されましたが、「米国景気の回復」「中国を中心としたアジア向け輸出の拡大」「本邦企業の設備投資回復」などを背景に、国内景気の回復色が鮮明化する中での動きとなりました。

株式市場は期初に需給悪化懸念やイラク戦争による世界景気の先行き不透明感等を背景に軟調に推移し、日経平均はバブル崩壊後の安値となる7,600円台まで下落しました。その後、米国株式市場の上昇と、りそなグループへの公的資金注入をきっかけとして反発に転じ、景気回復期待の高まりや、企業業績の改善を評価した外国人投資家が牽引役となり、日経平均は10月に1万1,000円台まで上昇しました。その後、円高進行や外国人投資家の様子見により株価はもみ合いとなりました。

公社債市場は、世界的なデフレ懸念の中、6月上旬には指標である新発10年国債利回りが0.430%と史上最低を更新しましたが、その後、内外での株高や景気回復期待の高まりから、相場は下落に転じ、9月初めには一時1.675%と量的緩和策導入（平成13年3月）以前の水準まで利回りは上昇しました。しかし、9月以降の円高等を背景に、投資家の資金が再び債券市場に流入したことから、相場は落ち着きを取り戻し、年末にかけて概ね1.3～1.5%でのレンジ圏で推移しました。

為替相場は、春先の政府・日銀による円売り介入が奏効し、夏場まで比較的安定した動きとなりました。しかし9月のG7における「柔軟な為替政策」の共同声明を採択以降、米国の財政収支・経常収支の赤字拡大に対する懸念の高まりや、米国の低金利政策の長期化観測を背景に、ドル安・円高が急速に進行することとなりました。

このような環境の中、当期の連結営業収益は360億8百万円（前年同期比146.1%）、連結経常利益は87億30百万円、連結当期純利益は75億81百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、211億56百万円（前年同期比130.2%）となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証一部・二部の1日平均売買高は、株数で13億89百万株（同163.2%）、金額で1兆809億36百万円（同141.8%）となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で2兆2,767億59百万円（同152.4%）、株式委託手数料は142億52百万円（同182.1%）となりました。一方、債券委託手数料は1億20百万円（同97.3%）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当期の株式発行市場におきましては、新規株式公開が87社あり、うち当社は主幹事1社、幹事1社、シ団22社の引受けを行いました。また、既公開企業では125社が株式の公募・売出しを行い、うち当社は主幹事2社、幹事4社、シ団16社の引受けを行いました。

一方、債券発行市場では、国内普通社債で1銘柄、転換社債型新株予約権付社債で1銘柄の主幹事を務めました。

これらの結果、引受け・売出し手数料は合計で8億87百万円（同330.4%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期は、投資家ニーズの高い毎月分配型投信として、主要通貨の公社債に投資する「DKA 豪ドル債券ファンド」「インベスコユーロ債券ファンド」に加え、「米国投資適格債券ファンド」を新規設定いたしました。また、国内株式の配当利回りに注目した単位型投資信託である「DKA好配当利回り株ファンドシリーズ」を新規に設定する等、商品ラインアップの拡充を図り、投資家ニーズを捉えた投資信託の募集・販売に努めました。

しかしながら、外国投信に係る取扱手数料が減少したことから、募集・売出しの取扱手数料は36億27百万円（同77.3%）となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、変額年金保険の販売手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入の増額はありましたが、公社債型投信の代行手数料収入の減少を補えず、合計で21億85百万円(同67.3%)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、国内株式市況の活況に加え、外国株式の取扱いを増やしたことから、株券等のトレーディング益が27億10百万円(同735.6%)となり、また、引続いて外国債券の販売が好調であったことから、債券等のトレーディング益は110億34百万円(同164.6%)となりました。その他のトレーディング益を加えた合計では138億62百万円(同184.7%)を計上しました。

3. 金融収支

当期の金融収益は9億89百万円(同111.6%)、金融費用は12億59百万円(同106.1%)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、2億70百万円のマイナスとなりました。

4. 販売費・一般管理費

当期も引き続き不動産関係費や事務費を中心とした全般的な経費削減に努めた結果、販売費・一般管理費は262億66百万円(同93.4%)となりました。

5. 特別損益

当期の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益や証券取引責任準備金戻入等3億80百万円を計上し、特別損失として退職給付変更時差異や投資有価証券評価減等14億56百万円を計上しました。その結果、特別損益は10億76百万円のマイナスとなりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当第3四半期 (15.12.31)	前年同期 (14.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (15.3.31)
流 動 資 産	389,009	478,955	89,946	513,042
現金・預金	26,818	27,784	965	20,325
預託金	17,200	12,205	4,994	12,204
顧客分別金信託	17,010	12,015	4,994	12,015
その他の	189	189	0	189
トレーディング商品	144,158	146,516	2,358	189,145
商品有価証券等	144,127	146,243	2,115	189,095
デリバティブ取引	30	273	242	50
約定見返勘定	5,563	1,147	4,415	
信用取引資産	41,015	24,014	17,001	23,130
信用取引貸付金	37,634	18,889	18,745	19,161
信用取引借証券担保金	3,381	5,124	1,743	3,968
有価証券担保貸付金	150,763	257,597	106,834	257,268
借入有価証券担保金	140,564	252,098	111,533	248,768
現先取引貸付金	10,199	5,499	4,699	8,499
立替金	506	300	206	499
募集等払込金		189	189	120
短期差入保証金	809	6,115	5,305	6,785
未収収益	1,259	1,619	360	1,303
繰延税金資産	11	11	0	25
その他の流動資産	1,243	1,768	524	2,564
貸倒引当金	341	314	26	332
固 定 資 産	40,624	36,368	4,255	35,292
有形固定資産	9,056	9,807	751	9,551
無形固定資産	3,627	4,508	880	4,441
投資その他の資産	27,940	22,052	5,887	21,299
投資有価証券	17,870	10,157	7,713	10,435
長期差入保証金	8,858	10,002	1,143	9,596
繰延税金資産	20	73	53	30
その他の投資等	2,599	3,322	723	2,653
貸倒引当金	1,408	1,502	94	1,415
資 産 合 計	429,633	515,323	85,690	548,334

連結貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当第3四半期 (15.12.31)	前年同期 (14.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (15.3.31)
流動負債	354,196	416,524	62,327	449,624
トレーディング商品	105,007	95,098	9,908	80,925
商品有価証券等	104,986	95,073	9,912	80,905
デリバティブ取引	20	24	3	19
約定見返勘定				11,056
信用取引負債	17,166	14,508	2,657	16,241
信用取引借入金	11,536	8,146	3,390	10,331
信用取引貸証券受入金	5,629	6,361	732	5,910
有価証券担保借入金	162,020	275,076	113,056	309,766
有価証券貸借取引受入金	140,821	269,476	128,655	249,828
現先取引借入金	21,198	5,599	15,599	59,937
預り金	9,591	8,967	623	8,183
受入保証金	4,541	3,484	1,056	3,512
短期借入金	15,270	16,320	1,050	18,320
一年以内返済予定長期借入金	35,000		35,000	
コマーシャル・ペーパー	3,800	1,500	2,300	
未払法人税等	48	50	2	67
賞与引当金	162	130	31	528
その他の流動負債	1,589	1,387	201	1,022
固定負債	6,568	39,718	33,150	39,369
長期借入金		35,000	35,000	35,000
繰延税金負債	1,282		1,282	
退職給付引当金	5,187	4,598	588	4,248
その他の固定負債	98	119	21	121
特別法上の準備金	432	441	8	441
負債合計	361,197	456,684	95,486	489,436
少数株主持分				
資 本 の 部				
科 目	当第3四半期 (15.12.31)	前年同期 (14.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (15.3.31)
資本金	80,288	80,288		80,288
利益剰余金	13,758	21,036	7,277	21,340
その他有価証券評価差額金	1,960	578	2,539	13
自己株式	54	33	20	35
資本合計	68,435	58,639	9,796	58,898
負債、少数株主持分及び資本合計	429,633	515,323	85,690	548,334

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 (15. 4. 1 15.12.31)	前年同期 (14. 4. 1 14.12.31)	前年同期比	前年度 (14.4. 1 15.3.31)
営業収益	36,008	24,644	146.1	33,318
受入手数料	21,156	16,251	130.2	20,745
トレーディング損益	13,862	7,506	184.7	11,456
金融収益	989	886	111.6	1,116
金融費用	1,259	1,186	106.1	1,581
純営業収益	34,748	23,457	148.1	31,737
販売費・一般管理費	26,266	28,132	93.4	36,281
取引関係費	2,714	3,187	85.2	4,127
人件費	13,061	13,144	99.4	16,595
不動産関係費	4,946	5,541	89.3	7,262
事務費	1,641	2,027	81.0	2,750
減価償却費	1,881	2,082	90.3	2,764
租税公課	186	187	99.5	239
貸倒引当金繰入れ	13	38	35.2	54
その他	1,820	1,922	94.7	2,485
営業利益	8,481	4,674		4,543
営業外収益	503	502	100.2	770
営業外費用	254	156	163.1	158
経常利益	8,730	4,328		3,931
特別利益	380	1,015	37.5	1,517
特別損失	1,456	3,640	40.0	4,796
税金等調整前当期純利益	7,654	6,952		7,211
法人税、住民税及び事業税	48	50	96.0	67
法人税等調整額	24	55		27
当期純利益	7,581	6,947		7,251

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (15.4.1 ~ 15.12.31)	前 年 同 期 (14.4.1 ~ 14.12.31)	前 年 度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,456	1,456
資本剰余金減少高		1,456	1,456
利益剰余金への振替額		1,456	1,456
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,340	15,546	15,546
利益剰余金増加高	7,581	1,456	1,456
資本剰余金からの振替額		1,456	1,456
当期純利益	7,581		
利益剰余金減少高		6,947	7,251
当期純損失		6,947	7,251
利益剰余金期末残高	13,758	21,036	21,340

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 該当なし
- (2) 持分法を適用しない関連会社 勸角インベストメント株式会社

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の第3 四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

- a. 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。

- b. 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

- (3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産及び投資その他の資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

- b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当第3四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,673 百万円	9,526 百万円	9,251 百万円
2. 保証債務	25 百万円	28 百万円	27 百万円

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	371	844	1,345
証券取引責任準備金戻入	8	171	171
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
店舗移転費用		92	108
本店レイアウト変更費用			256
弁護士への成功報酬	154		
和解費用			60
ゴルフ会員権評価減	103		
退職給付変更時差異	864	864	1,153
商品有価証券評価減		336	336
投資有価証券評価減	296	2,111	2,621
投資有価証券売却損	38	45	87
貸倒引当金繰入れ		189	172

平成16年3月期 第3四半期業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (9ヶ月)	前年同期 (9ヶ月)	前年同期比	前年度
委託手数料	14,456	8,039	179.8	10,402
(株券)	(14,252)	(7,826)	(182.1)	(10,144)
(債券)	(120)	(123)	(97.3)	(156)
引受け・売出手数料	887	268	330.4	324
(株券)	(615)	()	()	()
(債券)	(271)	(268)	(101.2)	(324)
募集・売出しの取扱手数料	3,627	4,694	77.3	6,187
その他の受入手数料	2,185	3,248	67.3	3,830
合計	21,156	16,251	130.2	20,745

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (9ヶ月)	前年同期 (9ヶ月)	前年同期比	前年度
株券	15,603	8,479	184.0	10,976
債券	1,080	978	110.4	1,328
受益証券	3,886	6,448	60.3	7,966
その他	586	344	170.1	474
合計	21,156	16,251	130.2	20,745

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (9ヶ月)	前年同期 (9ヶ月)	前年同期比	前年度
株券等	2,710	368	735.6	588
債券等・その他	11,151	7,138	156.2	10,867
債券等	11,034	6,703	164.6	10,412
その他	117	434	27.0	455
合計	13,862	7,506	184.7	11,456